

町田市原爆被害者体験記録作成プロジェクト 報告(1)社会福祉領域における産官学協働の 映像記録化作業の展開過程

佐藤, 繭美 / SATO, Mayumi

(出版者 / Publisher)

法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The bulletin of the Faculty of Social Policy and Administration :
reviewing research and practice for human and social well-being / 現代福
祉研究

(巻 / Volume)

13

(開始ページ / Start Page)

65

(終了ページ / End Page)

72

(発行年 / Year)

2013-03-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008732>

<調査報告>

町田市原爆被害者体験記録作成プロジェクト報告（1）

—社会福祉領域における産官学協働の映像記録化作業の展開過程—

佐 藤 繭 美

【抄録】 本稿は、東京都町田市の支援を受け、本学現代福祉学部の学生21名が、広島・長崎での原子爆弾投下による被爆者16名の体験を聞き取り、映像記録化する作業を実施するに至った経緯と記録がDVDへと映像化されるまでの道程を考察したものである。わが国であるからこそ、原子爆弾による被害を忘れ去ってはならないという使命を、現代の若者が担うということを意識化したプロジェクトの実施により、学生たちの主体性、考える力、創造力を育成することはもちろんのこと、被爆への思いを新たにするといった大学における平和教育の機会を提供する好機となった。そして、協働という形では、町友会（被爆者の会）は語りの提供、町田市は調整、法政大学は計画と実施を担うといった役割分担により成果が導出され、社会福祉領域における新たな産官学連携のモデルの一つとなりうる可能性を示したといえる。

【キーワード】 原爆被害者 大学生 記録化 協働 産官学連携

1. はじめに

広島と長崎に原子爆弾（以下、原爆とする）投下されてから67年が経過した。全国の被爆者（＝被爆者健康手帳保持者）の平均年齢は78.10歳（2012年3月現在）となり、昨年度より0.66歳上昇している。日本が原爆被害にあった状況を目の当たりにした人たち、いわゆる被爆者が消えゆくことを意識せざるを得ない。しかしながら、この東京という地で日頃から「原爆」や「平和」について考える機会は、広島・長崎に居住している人ほど多くはない。そのような状況下で、筆者らは被爆者の証言記録を後世に残すことを目的とした事業（以下、プロジェクトとする）を実施した。本稿ではおおよそ1年間にわたるプロジェクトの実施概要をまとめるとともに、現代を生きる若者たちの意識変化の過程にどのように関わっていくのかについて課題を提示する。

2. 本研究における倫理的配慮

本プロジェクトでは、町田市が広報活動を行い、被爆証言を行う人を募集し、参加を希望した被爆者が聞き取り調査の対象となった。聞き取りにあたっては、町田市および法政大学からの依頼状や電話説明等により、プロジェクトの目的や内容について承諾をいただいた。また、プロジェクトの実施にあたっては、法政大学大学院人間社会研究科研究倫理委員会の承認を得た。

3. 産官学連携（町友会・町田市・法政大学）協働プロジェクト開始の背景

（1）プロジェクトの開始期

本プロジェクトの契機となったのは、2010年の町田市福祉事務所における社会福祉士実習（本学におけるソーシャルワーク実習）にて町田市実習担当者と本学教員の懇談のなかで表出された、担当者の「ぜひとも被爆者の声を残したい」という強い思いからである。町田市福祉事務所は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（通称：被爆者援護法）」（1997）にもとづき、被爆者健康手帳の交付等を行っている。担当者は窓口を介して被爆者支援を行う過程で、徐々に老いていく被爆者たちの様子を目の当たりにする日々であったという。また、彼らが語る貴重な証言を文字にするのではなく、語るその姿・声を後世のために映像として残したいという思いに、「当事者の声」に耳を傾けることの重要性を説いてきた本学のソーシャルワーク系教員の思いが重なり、スタートすることとなった。

以上の経緯から、法政大学現代福祉学部内で協議を重ね、2011年4月から産官学連携事業として、町田市、及び町田市原爆被害者の会「町友会」（以下、町友会とする）、本学学生による被爆者の体験記録映像化事業が開始されることとなった。

（2）プロジェクトの導入期

2012年4月より本格的にプロジェクトを開始するにあたり、「被爆者の声を聞く」ということを学生たちに意識化するため、教員からは次の3点を学生たちに提案した。1点目は広島・長崎でのフィールドワーク、2点目は実際に被爆者の話を伺うこと、3点目は原子爆弾による被害状況の学習会の実施である。

まず、1点目の広島・長崎でのフィールドワークの目的は、原子爆弾が投下された場所を実際に目で見ることにより、東京の地では感じることでできない原子爆弾の被害状況を、過去の話として捉えるのではなく、その出来事によって苦しめられた人、未だに苦しんでいる人がいる状況を理解

してほしいという思いであった。実際に、学生たちは３グループほどが広島、長崎の地を訪れている。１つのグループは、４月のプロジェクト開始前に長崎県長崎市内にある原爆ホーム「恵の丘」（被爆者のための高齢者入所施設）を訪れ、入所している被爆者から原爆体験の話を伺った。そして、爆心地や浦上天主堂、原爆資料館を巡り、被爆状況について知る機会を得た。広島、長崎の両県では、被爆者手帳を有している人が入所可能な特別養護老人ホーム、養護老人ホームが設置されている。ここの特徴は、おそらく両県以外では見ることもない、放射線治療設備を施設内に有しており、被爆者の内部被ばくに対する治療がいまなお続いているという現実を目の当たりにした。残る２つのグループは、４月のプロジェクト開始後に、広島を訪れ、長崎を訪問したグループと同様に爆心地、原爆資料館を巡る中で、被爆者から話を伺う機会を得た。

これらのフィールドワークは、学生たちが被爆者を身近に感じながらやり取りをしたということ、原爆被害の状況を目の当たりにしたことなどから、学生たちがプロジェクトへの参加意欲を高めた大きな要素であるといえる。今回のプロジェクトの目的の一つとして、被爆者の声を映像証言として記録するのみでなく、被爆国としての意識を若い世代に継承することが含まれていた。広島、長崎県以外ではこのような意識を育む機会が非常に限られており、学生自らの行動と経験によって意識が育まれていく様子を実感した機会となった。

次の２点目であるが、実際に被爆者の話を伺い、この事業に参加してくれる学生を募る機会を大学内で設けることとなった。プロジェクト開始直後の４月に１年生を主に対象とした２５０名規模の授業の１コマを課外講座として使用し、本プロジェクトの連携先の一つである町田市原爆被害者の会「町友会」会長（寺沢茂氏：２０１１年当時）より、「戦争と原爆」というテーマで被爆とは何か、そして被爆した当時の状況（広島市）をお話しいただいた。偶然にも会長は法政大学および法政大学大学院ご出身であり、法政大学からも学徒動員で先輩たちが出陣していったことなどを語られた^１。こうした実際の被爆者からの話を伺うことで多くの学生たちの参加を期待したが、この点についてはプロジェクトの意義やどのように展開していくのが学部１年生には伝わりにくかったこともあり、期待していたほどの参加者数には至らなかった。

最後に、３点目の学習会は、①広島、長崎の地理的状況の把握と投下された原子爆弾による被害状況の理解、②聞き取り調査とは何か、及び調査に際しての注意点、③学生たちによる質問項目の作成ということテーマに実施した。まずプロジェクトの開始時期にソーシャルワーク系教員のゼミ生たちを中心に声をかけ、６月のプロジェクト参加メンバー確定までの間に３回実施された。

^１ 法政大学でも太平洋戦争の激化によって学徒動員により、多くの学生が戦地へと赴くこととなった。詳細については大学ホームページに記載がある。法政大学ホームページ「学徒出陣」

http://www.hosei.ac.jp/gaivo/daigaku_shi/episode/gakuto.html を参照のこと。

①では、聞き取りを行う上で広島、長崎の地理を把握する必要があると見込まれたため、原爆投下位置やランドマークとなる建物等についてどこに所在しているのかを把握する作業を行った。また、太平洋戦争や原子爆弾の威力、落とされた経緯などの詳細を学習することで、改めて戦争について考える機会を与えた。そのうえで、②では、聞き取り調査の実施にむけて、調査を行う意味や聞き取りを行う際の注意点、アポイントメントの取り方、個人情報の管理などを町田市担当職員及び教員らが伝えた。なかでも、「被爆」という思い出したくない過去を聞く場合、対象者に「二次被害」をもたらす可能性について強調して説明を行った。聞き取り調査において、ナラティブアプローチに代表されるように、「クライアントは自分のことを物語として語ることで、それを意味づけ、受け入れることができる」とプラスの側面が強調されることも少なくない。しかしながら、「語ること」「語らせること」が被爆者を深く傷つける可能性を教示したことにより、学生たちは聞くことが単純には行えない作業であることを自覚するに至った。③の学生たちによる質問項目の作成では、ディスカッションを通して活発な意見交換がなされ、基本属性と必ず調査する項目、時間が許せば何う項目とから構成された質問項目となった。これらの質問項目は、戦争を体験したことのない若者がどのように戦争、被爆を考えているのかということが反映されたものとなった。被爆した状況やその当時のことへの思いなどは当然のことながら何う項目となったが、特徴的なものとして、「アメリカへの思い」を何う項目が加えられた。学生たちは、敗戦国としての日本、原爆被害に苦しむ被爆者としてアメリカを恨んでいるのではないか、ということを仮説とした。実際の聞き取り調査では、対象者となった被爆者たちは誰一人としてアメリカ人を恨んでいるということを語った人はいなかった。どちらかというと、アメリカという国家の方針、日本という国家の方針に従わざるを得なかった国民がいるということが切々と語られていた。「恨み」ということを聞くことになるだろうと予測していた学生たちは、そうした語りは一つもなかったこと、戦争という狂気が人を変えていったという事実を突きつけられることになり、「戦争」や「被爆」についての考えを変化させることとなるのである。その詳細については、別稿（伊藤正子「町田市原爆被害者体験記録作成プロジェクト報告（2）」）で述べることとする。

以上の学習会を経て、実際に聞き取り調査に参加する学生を募り、2011年6月には、参加学生メンバーが確定し、大学院生1名、学部1～4年生は20名となった。同時期に町田市が広報紙を通して証言記録に協力いただける被爆者を募集し、16名（うち夫婦での参加者があるため、実際には17名であった）の方が名乗りをあげた。学習会として担当教員、町田市担当職員が連携し、時間をかけて準備を実施したことで、参加の覚悟を決めた学生がいる一方で、「本当に被爆のことを聞いてもいいだろうか」という思いから、参加をあきらめた学生もいた。ここでは、他者の話を聞くということがどれだけ慎重に行わなければならない作業なのかを真摯に考える機会を提供でき

たことは、一つの大きな効果であったといえる。

（３）プロジェクトの展開期

①聞き取り調査の実施と課題

前項で記述したように、入念な準備を行ったうえで、2011年の８月から12月にかけて被爆者への聞き取り調査が実施された。総勢21名の学生たちを6チームに編成し、聞き取りを行う対象者を各チームに割り振った。チーム内では、代表者、連絡係、会計などの担当者を決定し、それぞれに役割意識を持たせた。また、聞き取り調査対象者には学生たちより連絡し、アポイントメントを入れた。ここでは、町田市の担当者が全ての対象者に、どのような状況（場所）で聞き取りをしてもらいたいのか、どのような人にきてもらいたいのか（性別等）、事前にどのような学習をしてきてほしいかなどをあらかじめ聞き取りをしておいていただいた。その情報をもとに学生たちが連絡を入れることとなったのである。

聞き取り調査において、特に注意を払ったのは、対象となる人たちが高齢であるため、一度顔合わせをした後、後日、撮影に入るという２段階の手続きを取った。しかし、顔合わせの段階から被爆当時の状況を詳しく話始めた人がいたため、聞き取りの日には話が広がらない場合もあった。この点については、調査者の力量などが加味される点であるため、２段階で調査を実施することをもう少し吟味しておく必要があったと反省している。

また、被爆者の全国平均の年齢が年々上昇していることと同様に、実際の調査対象者の方々についてもかなりのご高齢の方々がいらっしゃった。そのため、学生たちが想定していた質問どおりにやり取りが進まない場合もあった。語りにおける相互作用という意味では、高齢者と若者のやり取りが映像として記録化されており、学生が工夫しながら聞き取りを進めようとする姿、被爆者である対象者がわかりやすい言葉を選ぶ姿など互いが尊重しあう姿が映し出されていた。しかしながら、学生たちは調査者としての経験がないため、被爆証言を得ようとするにとらわれてしまい、会話をあきらめる姿も垣間見られた。こうした点について、事前に調査者としての視点や「語り」の効果、相互作用について丁寧な説明が必要であったことを痛感した。

以上の課題が聞き取り調査実施段階で浮上してきた。これらは、調査者としての経験が少ない学生たちであることを前提に準備を進めてはきたものの、「会話の仕方」について各世代の特徴をふまえる必要があることが示唆された課題であるといえる。

②証言記録のDVD編集作業の実施

DVDの編集作業は、年が明けた2012年１月より開始された。この頃から、学部３年生が就職活

動を本格化する時期と重なり、編集作業の中心メンバーは学部2年生が担うこととなった。しかし、ここでの課題は、映像編集に秀でた人物がいたわけでもなく、それ以前にパソコンに慣れていない学生も存在した。そのため、苦労はしたもの、本プロジェクト代表学生が映像編集のノウハウを2年生に教授し、最後にはパソコンに不慣れな学生が編集作業の中心人物となっていたことには目を見張るものがあった。

また、ここでの最大の課題は、映像編集時間の制約であった。当初は、町田市からの要請により、最大20分に映像をまとめ上げる予定であった。しかし、調査対象者によっては短時間の語りもあれば、最大2時間を超えるものもあった。どれもすべてを残したい思いに駆られる証言ばかりであったが、学生たちの間で話し合い、最も映像に残したい「語り」を調査対象者一人につき2分にまとめることとした。この選択は学生たちにとって苦渋の決断であったことを記しておきたい。DVDはその後、映像編集処理を行い、最大30分のもので完成した。映像編集の作業の大変さもさることながら、ここでは映像を「捨てる」ように思える行為に学生たちがかなり悩んでいたことに思いを至らせる必要があった。

(4) プロジェクトの終結期

プロジェクトの成果物としてのDVDは、30分のダイジェスト版と、対象者ごとの全証言が記録されている完全版とがあり、町田市の管理のもと、ダイジェスト版が公開されている。また、広島・長崎の原爆資料館にも所蔵されることとなった。新聞記事（毎日新聞中国版2011年12月24日号夕刊）によると、両原爆資料館からは「これまで行政と大学の連携で証言記録を残した例はない。新たな動きとして注目したい」というコメントが寄せられている。その後、町田市民のみならず、「9条の会」の会員より貸出し依頼があったりと小さくない反響を呼んでいる。町田市は今年度に入り、DVDを広く公開する方針を固め、12月より市内の公立小学校62校にDVDを配布した。また、中央図書館での貸し出し用保管枚数を2枚から5枚と増加し、特別に貸出期間を設定した。

本プロジェクトは、被爆者の証言記録DVDを作成するのみにとどまらず、携わった学生たちの努力の結果が社会にどのような影響を与えるのかまで見届けてほしいという思いから、報告会を実施した。報告会は現在までに3回実施している。第1回および第2回の報告会は、町田市が主催し実施した。第3回の報告会は、法政大学現代福祉学部多摩共生社会研究所主催で行われた。第1回のDVD完成報告会（2012年3月）では、被爆体験の証言を行った聞き取り調査対象者と町田市原爆被害者の会「町友会」役員、町田市関係者を招待し、映像の披露が行われた後、被爆者と学生たちによる交流会が実施された。「語り」を披露した調査協力者たちからは、映し出された時間が短すぎ、伝えたいことが十分に伝わらないことなどが指摘されたものの、関係者からは概ね高評価

を得た。第２回のDVD完成報告会（2012年５月）は、町田市民向けに行われ、第１回目の報告会と同様の感想が市民より寄せられた。第３回の報告会（2012年７月）では、プロジェクト学生メンバーの代表者４名と調査協力者１名、町田市担当職員、そして筆者らにより、聞き取り調査実施後の変化や教育的効果について報告を行った。このような機会を学生たちは経験することにより、活動の成果が社会に影響を与えるということに気づいていったのである。これまでの活動が東日本大震災や原発事故とも重なり、人が亡くなるということ、人の生活が破壊されるということがどのようなことなのか、学生たちは広島、長崎の原爆被害と変わらないことが、この現代においても生じた日本のあり方に思いを至らせるまでに成長していったこと筆者らは強く感じる事となった。

また、期せずして、町田市からの報道発表等を受けて、各主要新聞社から取材の依頼（毎日新聞社、朝日新聞社、読売新聞社）があった。これは、プロジェクト開始期には全く予期していなかったことであり、学生たちは社会に自分たちの活動、ひいては存在意義が認められたとを感じるものであったように思う。取材を通して学生たちは聞き取り前には見られなかった、思いを熱く語る様子がみられた。こうした社会からの要請をうけ、学生たちは社会問題をとらえる姿勢を身に着けたといえるだろう。

４．おわりに

１年間の期限で始動した被爆者証言の映像記録化作業ではあったものの、１年で終わることなく、いまだに学外からの要請を受け、学生たちは作成した背景や、被爆者の語りを聞くということを通じてどのように意味づけたのかを語らせていただく機会を頂戴している。これほどまでに被爆者証言記録を大学生が作成するということの社会的な影響の大きさに、企画したわれわれのほうも驚嘆しているところである。それほど、原爆の問題は日本にとって忘れてはならない、心に刻まれたことなのであり、語り継ぐということを継承していくことの重みを痛感している。こうした活動は地道であり、日の目を見ないように思う学生たちも少なからず存在していた。しかし、被爆者の語りを通して、社会との相互作用の機会が得られたことは、彼らにとって、自らの存在意義を見出すひとつにきっかけともなっている。このような教育的効果に着目し、今後も原爆や被爆者を取り巻くあらゆる課題に目を向けていきたいと思うのである。

<参考文献>

橋爪文（2001）『新版 少女14歳の原爆体験記録 ヒロシマからフクシマへ』高文研
花園大学人権教育センター編（2007）『敗北の意味論』批評社

木村朗・ピーター・カズニック (2010) 『広島・長崎への原爆投下再考 ―日米の視点―』 法律文化社

恵の丘長崎原爆ホーム (1997) 『原爆体験記 第一二集』 自費出版

中村尚樹 (2011) 『被爆者が語り始めるまで ヒロシマ・ナガサキの絆』 新潮文庫

小川政亮 (2007) 『小川政亮著作集第8巻 社会保障と平和・国籍・被爆者』 大月書店

寺沢茂 (2007) 『私の生きてきた道 教師として 被爆者として』 自費出版

2012年8月31日、われわれのプロジェクトに多大なご協力をいただいた町田市原爆被害者の会「町友会」会長、寺沢茂氏をご逝去された。また、DVDにご登場いただいたY氏も2012年10月11日にご逝去された。ここに、謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈りしたい。